

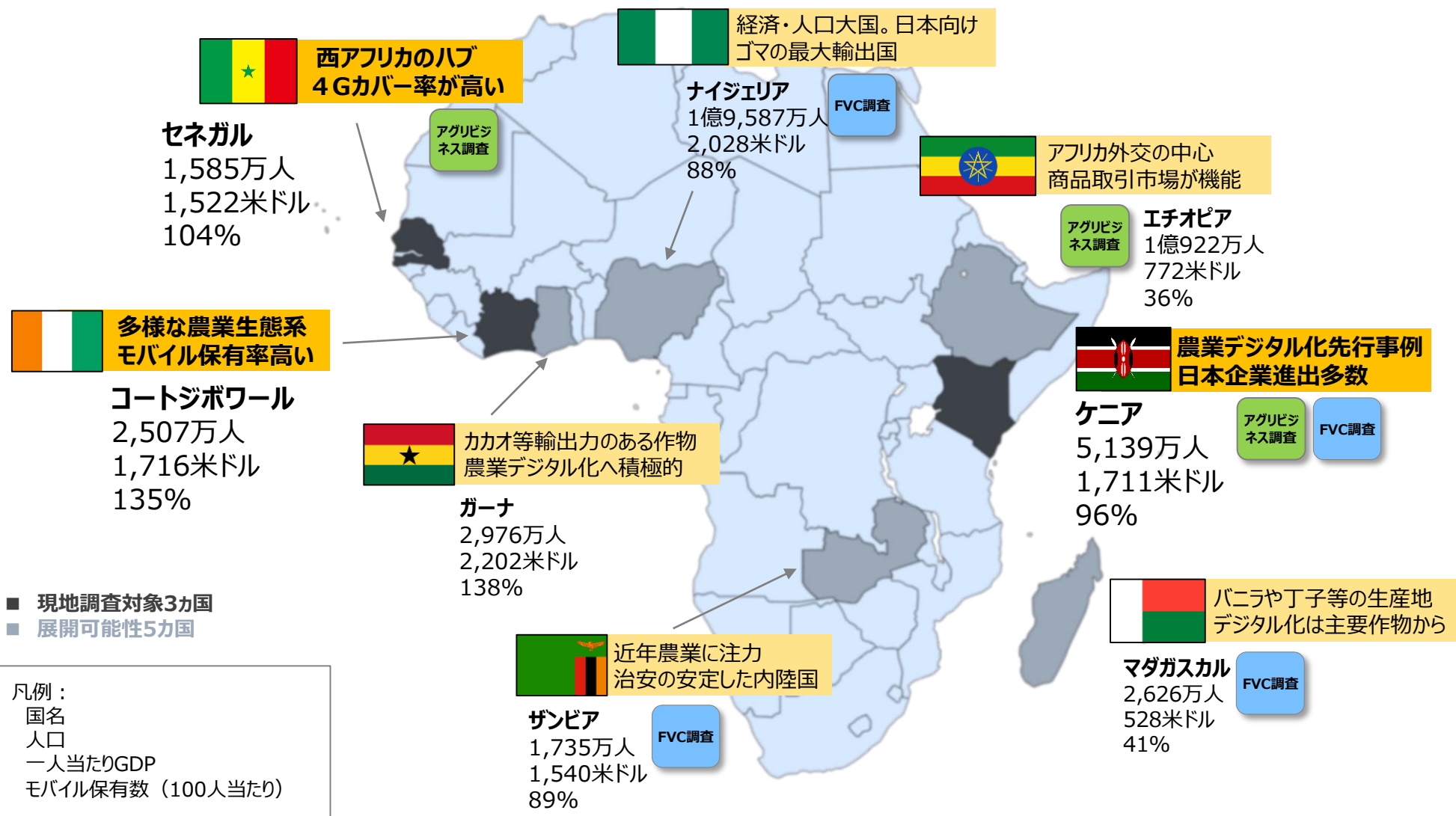
「アフリカにおける農業デジタル化基盤構築に係る情報 収集・確認調査」のご紹介

2020年8月4日

NTCインターナショナル株式会社
株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ

対象地域

現地調査対象国はケニア、コートジボワール、セネガルの3か国、デスクトップ調査のみの対象はナイジェリア、ガーナ、エチオピア、ザンビア、マダガスカルの5か国（入れ替えも可）



本調査の目的

アフリカビジネス協議会農業ワーキンググループ「アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想」をうけ、「農業デジタル化基盤構築」を具体化する

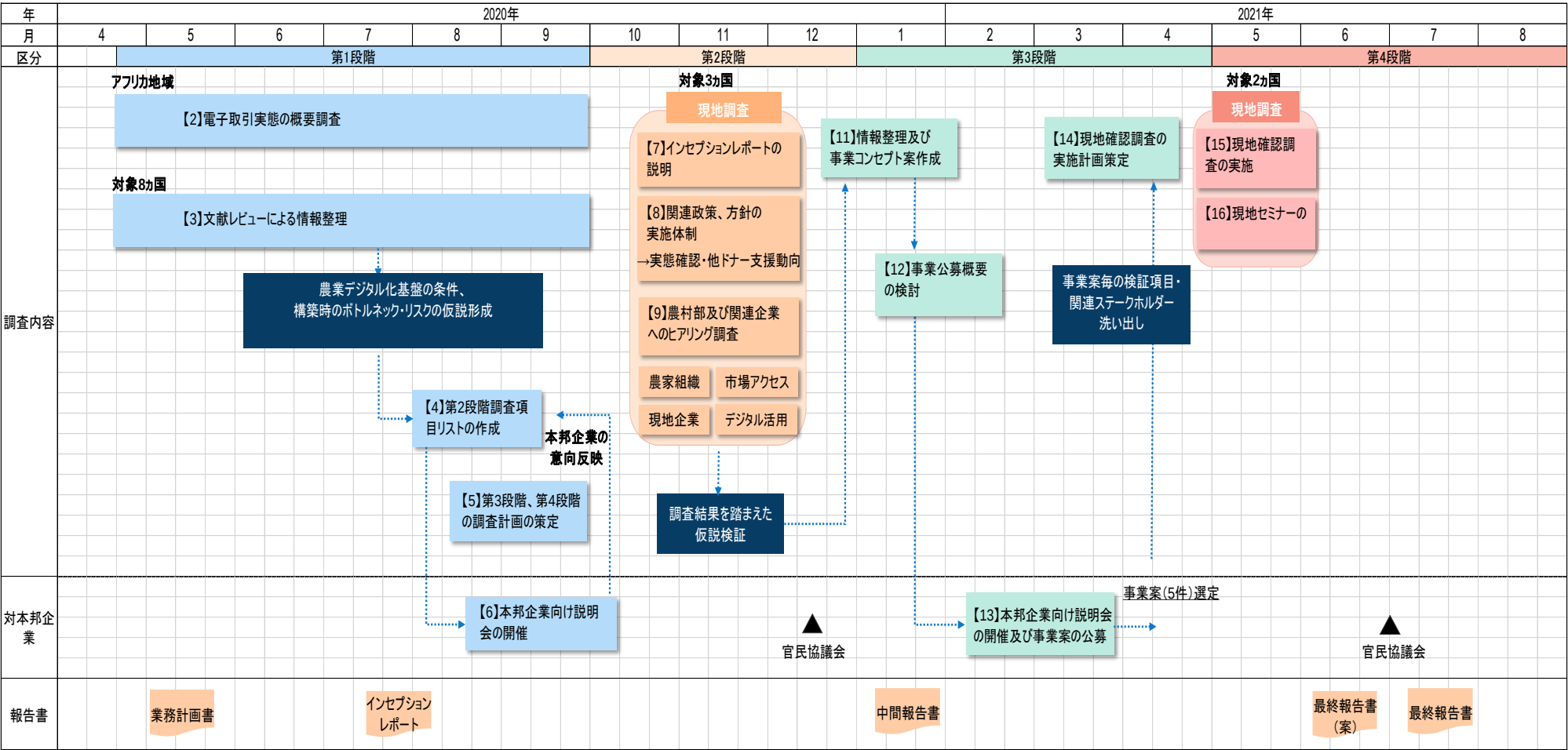
背景、目的と調査の内容

目的	■ アフリカにおける農業デジタル化基盤構築事業の形成に必要な情報を収集し、本邦企業参入を前提とした事業案を現地確認するとともに、民間連携スキーム等を含むJICAによる支援の方向性を検討する
調査内容	■ 関連する法規制やインフラ環境、農家・農家組織の実態整理 ■ 期待される具体的なインパクトと金融・流通等の関連サービスとの連携可能性、本邦民間企業の参入条件及び留意点の整理 ■ 農業デジタル化基盤構築にかかる事業コンセプト案の検討 ■ 事業コンセプト案を踏まえた本邦民間企業からの事業提案の募集・選定・事業化検証

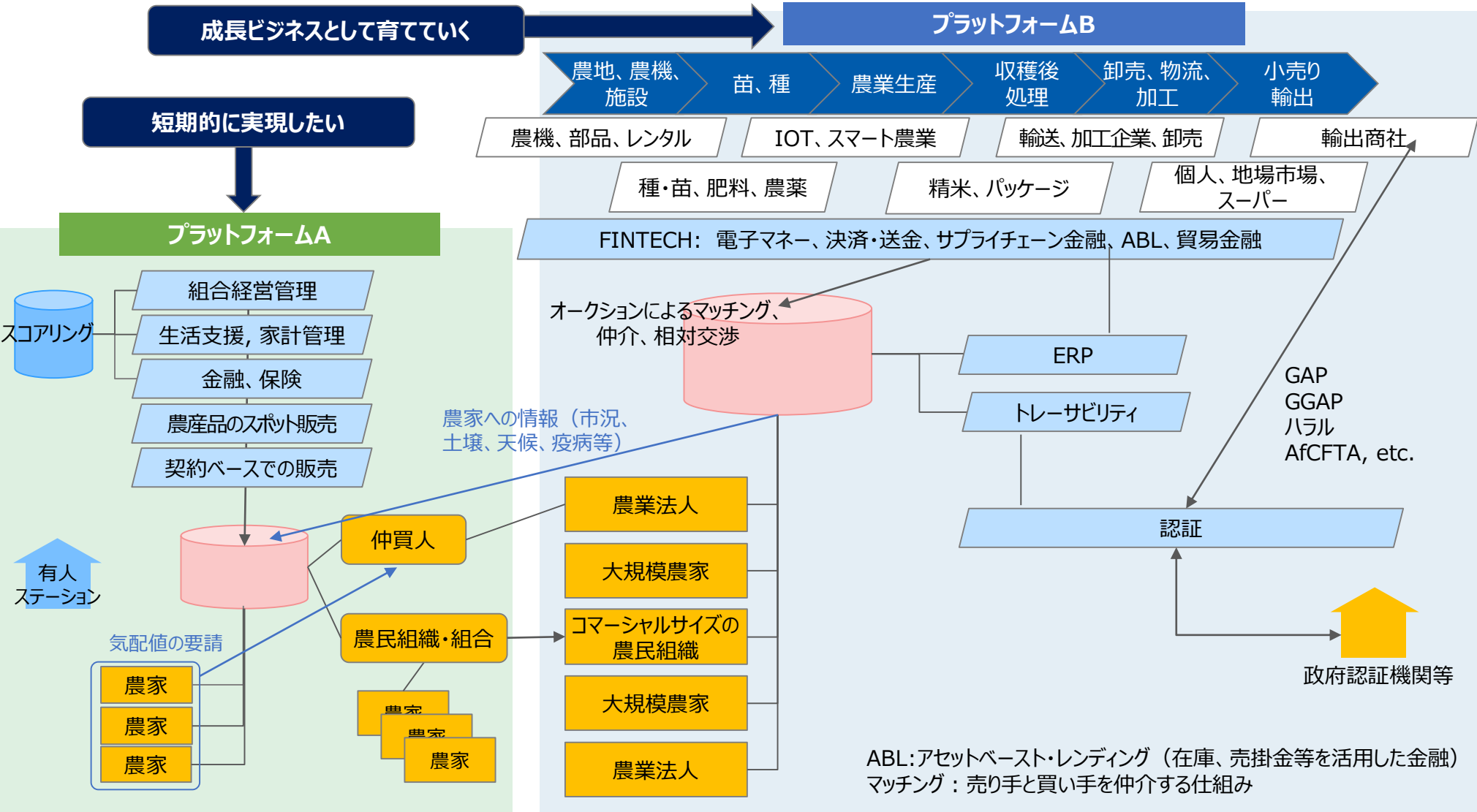
本調査の進め方（計画）

現下の状況に鑑みリモート調査で実態把握を進め、現地調査は10月以降に想定
調査結果を踏まえた事業案の公募を行い来年5月頃、現地での事業説明会を開催する

■ 新型コロナ感染拡大は、農業のサプライチェーンにも大きな影響を与えたとみられる。バリューチェーンの効率化、農家の生産性向上、食料安全保障等の観点からデジタル化ニーズも加速する可能性。



デジタル農協（＝農家の生産性向上）を推進するプラットフォーム「A」をベースに、バリューチェーンを構成する多様な企業が参加して持続的成長を志向する「B」、という2層を想定

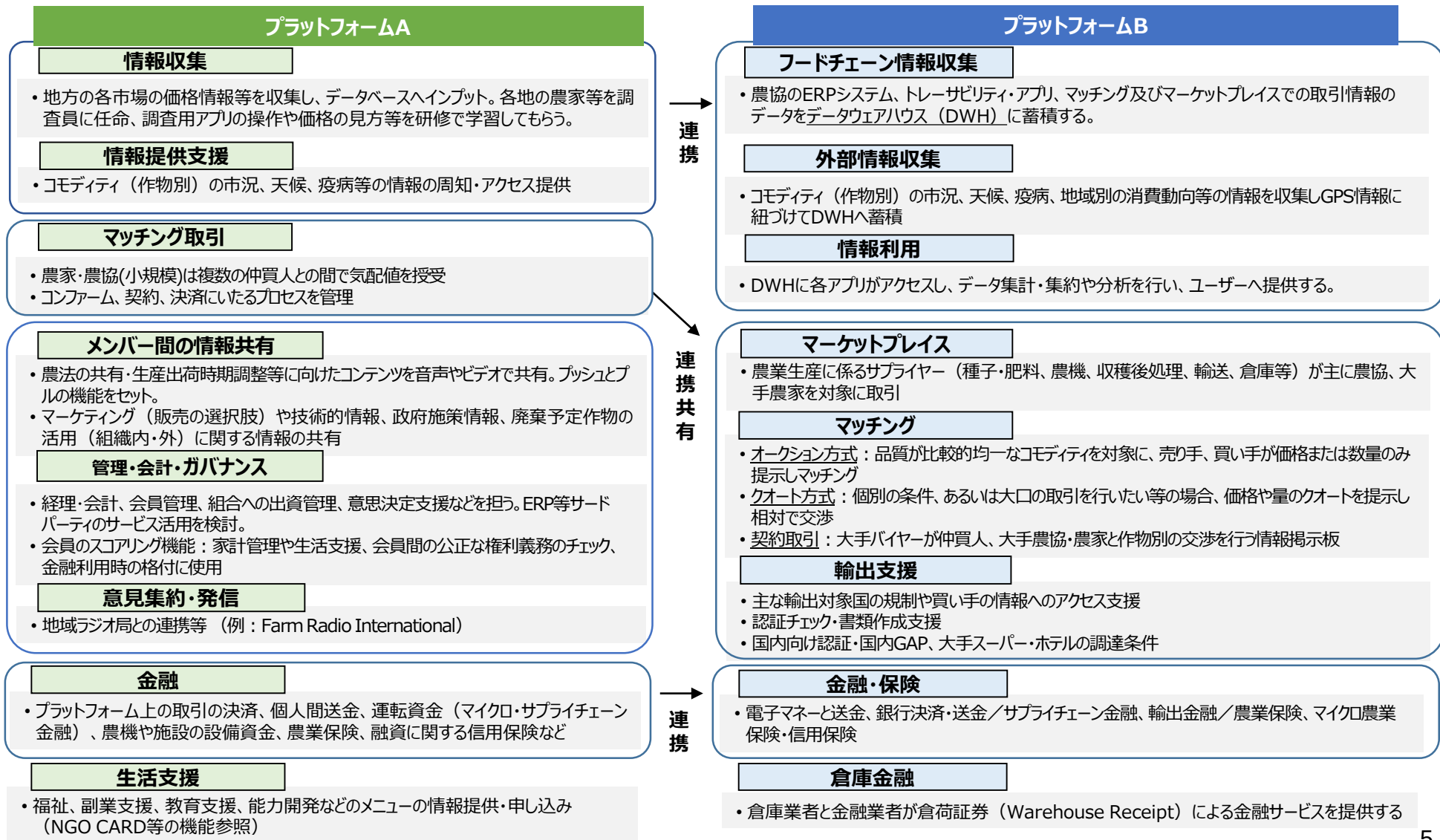


プラットフォームAは市場・情報や金融へのアクセス、農家組織の体制強化等を支援 BはAと連携してホールセール機能の機能を担い、FVCの高付加価値化やデータ事業化を目指す

市場・技術へのアクセス強化

組織の体制強化

金融アクセス強化



本調査後半、公募時点での情報提供イメージ： ①事業コンセプト

プラットフォーム（特にプラットフォームA）の仕様、連携するパートナーの候補、参加者が順守すべきルール等を含めて具体的な事業コンセプトのパーツを提示する

1. 対象とするデジタル化基盤の機能と範囲（※）
2. 実施運営体制や連携先候補
3. 参加者が順守すべきルール
4. 想定参加者のリスト
5. 利用可能な既存の農業デジタルサービスやアプリ・インターフェース（携帯電話やスマートフォン等）一覧
6. デジタル農協（プラットフォームA）のデータ・ウェアハウスの想定基本項目
7. 利用可能な外部データ（統計や天候データ）
8. 事業開始に際して必要な農家向け研修、など

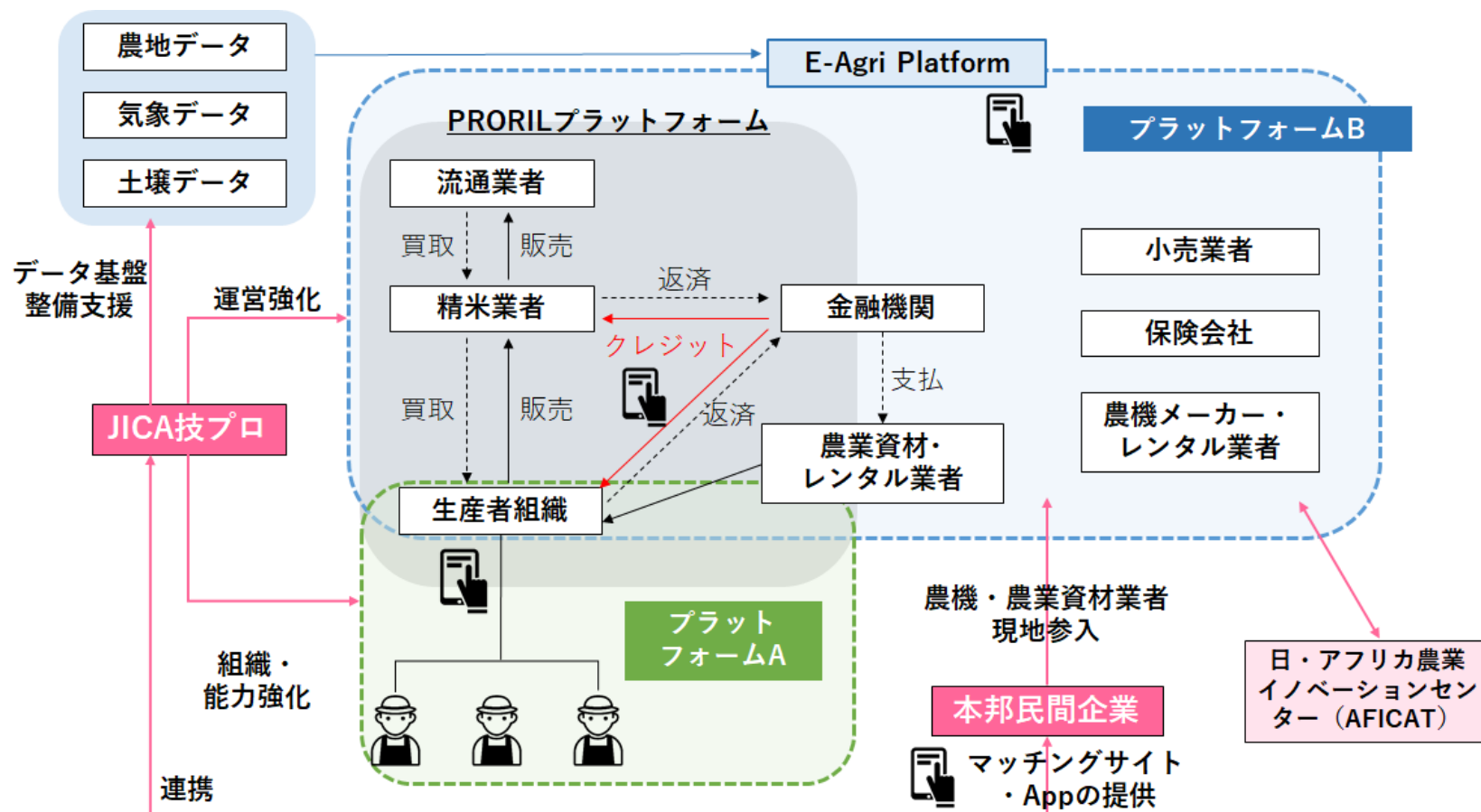
（※） 取引マッチング、価格情報の掲示、共同調達・協調生産・共同出荷に必要な農家コミュニケーションや伝達、農協経営管理（ERP）、データフィード（外部の統計や天候データなど）、独自の価格データ収集、農家のスコアリング、インターフェース（携帯・スマホ・PC）、農家向けプッシュ・プル機能、など

本調査後半公募時点での情報提供イメージ：②JICA既存案件との連携

JICAの支援プロジェクト（市場志向型農業振興（SHEP）アプローチや、国産米振興プロジェクト等）と連携することでスムーズに立ち上げ、これをモデルとして広域展開する

- JICA支援の対象となっている小規模農家や生産組合員は市場志向性等の意識改革がある程度進んでいる。

コートジボワール国産米振興プロジェクトとの連携イメージ



本調査で行う情報整理

デスクトップ調査、現地調査を経て、現地で活用しうるリソース（アプリやパートナー、推進政策）と、事業化に際しての必要条件・留意点などを取りまとめる

- 本邦企業から関心事業分野、現地農業ビジネスのポテンシャル等を確認して調査項目に反映したい

1. アフリカ農村地域における電子取引実態の概要調査

(ア) 国際機関、マルチ/バイ・ドナー、民間企業、NGO等による農業分野・農村地域対象の、電子決済や電子取引の事業

(イ) ICTサービスを提供する事業者の基本情報や資本関係等

2. 調査対象地域に関する文献調査

(ア) 関連政策、方針、実施機関

各国のICT政策、農業政策

(イ) 各国支援の最新動向とJICAの開発協力事業との関連性

JICAの開発協力実績

(ウ) 関連法、規制、制度等

各国のプラットフォーム提供機能関連制度：促進要因とボトルネック

(エ) 農家組織に関する基礎情報

各国の農家の規模、生産、取引、組織化の実態

(オ) ICT分野の基礎情報

各国の通信、情報共有等の制度やインフラ、プレーヤー

(カ) 対象国における本邦民間企業の活動状況

日系企業の関心事業分野
With/after CORONAの展望

3. 現地調査で具体化・絞り込み

現地で活用しうるリソース等

既存の現地ICTアプリやプラットフォーム事業のリスト

現地ICT事業者（デバイス、ネットワーク、アプリ、プラットフォーム）のリスト

提携を想定する政府機関、農業関係事業者のリスト

活用可能な現地政府の政策や、改善を提言すべき施策

事業化に向けた必要条件・留意点

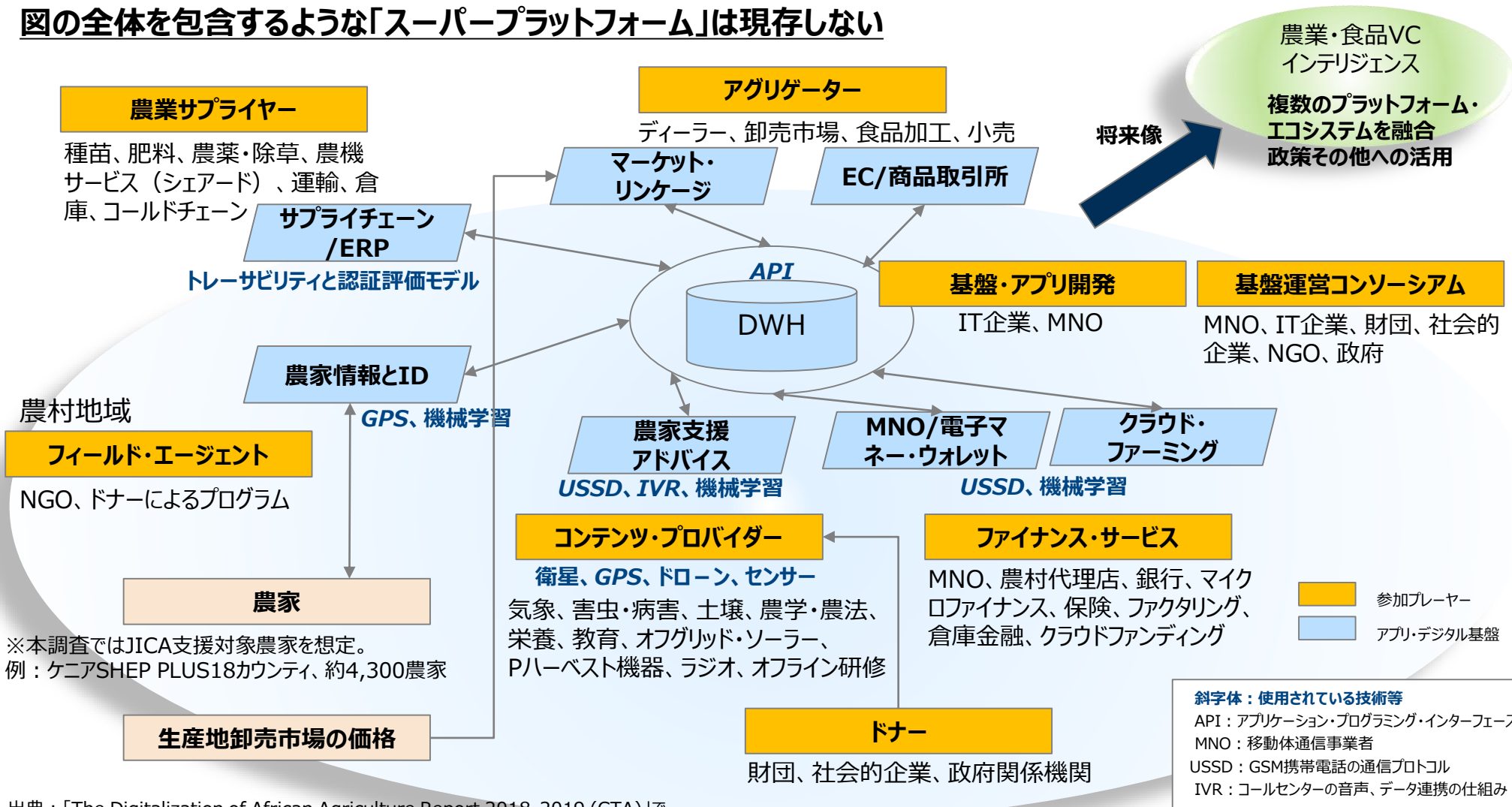
農業デジタル化基盤が農業ビジネス拡大に貢献しうる条件

法規制・インフラ等による制約条件

デジタル化基盤で生じうる悪影響
（不利益を被るプレーヤー）

アフリカの小規模農家を対象とするデジタル化基盤・アプリは全体として図のようなアプリ、参加プレーヤーで構成されている。図の機能の一部を担う基盤・アプリは多数存在する

図の全体を包含するような「スーパープラットフォーム」は現存しない



6名のコンサルタント全員向けのグループメールアドレス：
africadigital@ntc-i.co.jp

担当業務	氏名			
業務主任者／事業計画	鶴谷 学	m.tsurutani@ntc-i.co.jp		
副業務主任者／金融・流通 1	星 誠	m.hoshi@ntc-i.co.jp		
金融・流通 2	安井 哲雄	2t-yasui@wba.co.jp		
農業／農民組織	桑原 恒夫	t.kuwahara@ntc-i.co.jp		
ICT利活用に係る調査	高鹿 初子	h-kouroku@wba.co.jp		
ICT分野の開発戦略	名取 雅彦	m-natori@minds-eye.co.jp		